

アカデミック・プロフェッション研究の回顧と展望

山野井 敦 徳

目 次

はじめに

1. 大学構造改革とアカデミック・プロフェッション研究
 - (1) 産業社会から知識社会への移行：静かなる社会構造改革
 - (2) 政府(国家)と市場化：激しい経済構造改革
 - (3) 国際化とGlonacal化
 - (4) アカデミック・プロフェッション研究の多様化
2. アカデミック・プロフェッション研究の下位領域
 - (1) 歴史研究
 - (2) 市場・人事・流動性研究
 - (3) 人材養成研究
 - (4) ジェンダーとマイノリティ
 - (5) FD研究
 - (6) 大学教員評価の研究
3. 課題と展望

アカデミック・プロフェッション研究の回顧と展望

山野井 敦 徳*

はじめに

ここでは、わが国の高等教育研究におけるアカデミック・プロフェッション研究を中心に、1990年代以降から現在までの構造改革期におけるレビューを行いたい。高等教育研究のレビューは、斯学の学問的な発展にとって必要にして不可欠な作業であって、斯学がどのような段階にあり、要請される課題はなにかを自己診断することになる。その意味でこの種のレビューは定期的に要請されるものでもある。本領域のレビューは他の教育学や教育社会学の分野のそれに比較してかなりの頻度で行われており、このこと自体はこの分野の学問的生産性の高さを示す以外のなにもものでもないであろう(天野・新井 1971, 新堀 1981, 有本・金子・伊藤 1989, IDE 1989, 山野井 1990)。しかし、現在では全領域をカバーすることは不可能になってきつつあるため、専門領域ごとに言及される方向にある。90年代以降において高等教育研究に関するレビューは『大学論集』(22集 1993), 山野井(1993), 有本(1998)があり、直近では高等教育研究所の「高等教育の展望と課題」(『高等教育研究紀要』19号 2004)があるが、後者はレビューというより、大学改革期における現在の課題と展望に焦点がおかれている。

広島大学高等教育研究開発センターの『大学論集』(1993)では広島大学大学教育研究センターの1972年発足以来、大学研究20年が総合的にレビューされているが、アカデミック・プロフェッションの動向については言及されていない。拙著(1993)は1990年代までの国際的な視点から見たわが国のアカデミック・プロフェッション研究を焦点にレビューしたもので、研究テーマと同時に、その研究パラダイムと研究者集団の視点から整理したものである。有本(1998)は国際的な視点から教員のアカデミック・ワークに準拠して主要図書を中心にレビューしている。本稿ではこれらを踏まえながら、とくに1990年代以降の大学構造改革期を中心としたアカデミック・プロフェッション研究を評論するに際して次の点に留意する。すなわち、第一には、縦糸として高等教育を取り巻く社会変動や国際的な視野をできるだけ採り入れる。第二には、こうした切り口から横糸としてのアカデミック・プロフェッション研究の下位領域を整理することが重要であると認識している。以下では、1. 構造改革下のアカデミック・プロフェッション研究, 2. アカデミック・プロフェッション研究の下位領域, 3. 課題と展望, についてそれぞれ言及する。

*広島大学高等教育研究開発センター教授

1. 大学構造改革とアカデミック・プロフェッション研究

(1) 産業社会から知識社会への移行：静かなる社会構造改革

アカデミック・プロフェッション研究に焦点を当てたレビューは、1990年代以降を対象としている。この間におけるわが国の高等教育界の特徴は、A.H.ハルゼーのいうところの経済ナショナリズムが崩壊し、グローバル化や国際化が急激に進行する一方、政治・経済・社会等の構造様式が変革することによって、大学の構造改革が一段と進行した。大学の構造改革は、同時に研究の構造改革をも示唆する。アカデミック・プロフェッション研究の領域においても例外ではない。

まず社会的モードの基本的変革は高度産業社会から知識社会への静かなるパラダイムシフトであろう。基礎的な学問的生産性の条件を探る研究（有本編著 1994a, 有本 1994b）よりも、各国の経済をリードするような科学技術を促進する生産性の研究や評価が問われはじめた。先進国を中心として経済のグローバル化が進み、先進国の経済競争が一段と激化してくる。産業社会の基本的エートスは大量生産、大量消費の経済基盤を中心に大衆化社会、大きな政府が中核をなす、いわば経済ナショナリズムを基盤としている。

それに対して、知識社会とは科学技術の先端的な知識が世界をリードする個別的な社会であるという前提がある。知識世界をリードするのは大衆ではないし、平均的な国民能力でもない。生産や経済及び研究においてブレイクスルーしたり、革新したり、研究できたりするのはごく一部の先端であるという論理である。差異化に成功する個人、会社、企業はごく一部であり、先端の研究ができるのはごく一部の大学や研究者である。知識社会とは別な言い方をすれば先端社会なのである。そのため、安定した社会や世界を形成するためにはあらゆる局面の先端戦略の成果でもって、社会全般や基礎部分を支え、底辺層までも豊かにしていくための二重構造システムに転換していかなければならないという論理に行き着く。各国は新たな経済ナショナリズムを背景に、競争的環境で大学を再構築する方向で進行しているが、豊かな部分と貧しい部分との再調整が無ければ格差と不満はより大きくなろう。しかし、現状は競争的なコンテキストの中での大学像が構築されつつある。その意味からすれば、これまでの一重的な大衆産業社会への多数派が右肩上がり成長する産業社会型の政府、大学、企業、地域社会などの位置づけや在り方はこれから大きく異なることとなろう。

(2) 政府（国家）と市場化：激しい経済構造改革

具体的には大学と政府・行政の関係、大学と企業・市場との関係、さらには大学と社会・地域社会・市民等との関係がGlionacal (Global+National+Local) なレベルで激しくパラダイムシフトした。大学と外部社会との関連性は、大学の予算、管理運営、設置形態等をめぐって、自治組織である象牙の塔としての大学から、大学自治とアカウントビリティ（説明責任）のバランス論を前提とした大学像へと変革した。大学評価を例にとれば、内部評価と外部評価のサークル化によって、アカウントビリティとしての外部評価を如何に持続的な大学改善に接続してスパイラル的に発展させていくかが重要な課題である。アカデミック・プロフェッションも例外ではなく、政府、企業、社会等

の関係性の変化から役割期待に変革が生じ、同時に、その役割遂行の結果が評価されることになる。

例えば、政府と市場の関係は、構造改革期にはその在り方が大きく問われることになる。我が国の場合には、国立、公立、私立という三層次元の設置形態をモザイク的に組み込みながらも、我が国の大学調整コントロールは、国立大学に認められるように、典型的な国家統制型に位置していた。市場経済への移行も非常に強い政府（国家）コントロール下でしか競争的環境は形成されない。ここには強い国家コントロールと自由な市場の関係が相拮抗して成立する。アメリカの弱い国家コントロール下の自由な市場形成とは本質的に異なる自由市場である。

したがって、現在のこうした大学の構造改革はアカデミック・プロフェッション研究においても、その接近法、着眼点、分析枠組みなどにおいて、研究の構造改革が要請されることになる。1990年代の大学研究は、大学教授に関する研究に限らず、これまでの高等教育を新たな視点から見直すことにもなっている。このような背景から、大学構造改革時の研究動向は次のような傾向を持つ。

	強い ニューレフト国家 (日本) 予算縮小・市場経済への移行	市場 統 制
弱い	強い 弱い	
国家 統 制		

図1 国家と市場の関係

すなわち、第一点は、大学改革の方向性が問われることになるから、企業の経営戦略の下で政策的な視点からの研究が必然的に注目を浴びざるを得なくなった。こうした政策的な観点を明らかにするためには、第二に国際的な視点、とりわけ先進諸国の大学研究が否応なく注目を浴びることになり、日本との比較や国際研究が盛んになる傾向があるだろう。現在は、グローバル化の影響が強い。第三に現在の大学改革は構造改革を要請するところから、大学の基本的なかたちの在り方や再考に関する研究が注目を浴びることになる。本項で言えば、設置形態の変更に伴う人事のあり方や新たな人事方式などに焦点が移行せざるを得ないし、大学改善のためのFD、教育研究条件、研究組織、生産性、予算配分さらには教員評価など政策的なテーマが好んで研究対象とされるであろう。さらに外部資金、競争的資金、先端的研究などの研究環境は1990年代以前とは大きく激変した。以下では、こうした仮説的枠組みに従ってレビューを進めてみよう。

(3) 国際化とGlonacal化

アカデミック・プロフェッション研究も、90年代には国際的視野や専門的視点からより具体的に研究されるようになってきた。90年代にはカーネギー教育振興財団のE.ボイヤール会長を代表とする14ヶ国によるアカデミック・プロフェッション研究が実施された。これまで先進国を中心とした国内版のアカデミック・プロフェッション研究はアメリカ・日本および西洋諸国において実施されてきたが、国際的規模で実施されたことははじめてであった。わが国に関する研究は日本班を編成して推進され、有本、江原、山野井、藤村、大膳らを中心とした日本班によって推進された。正式な英文報告書は、当時、SUNYバッファロー校、G.アルトバック教授によって編纂された他に、各国別の報告が数多くなされ、わが国にも報告書（有本・江原編著 1996、これに関連した研究は有本 1995abc, Arimoto 1997, 2001）がある。こうした研究は、国際的な大学組織の相違を比較する困難性があり、かつ対象サンプルの偏差が見られるものの、わが国の大学教授に関する国際的な視点から教育研究面における意識の特徴を明らかにした点で多くの貢献をなした。

さらに、日本班に参加した山野井は、このデータをもとに第二次分析を試み、わが国の流動性（山野井 2001ab）についてさらに言及した。同様に、藤村もわが国の大学教授の生活時間や経済的処遇について詳細な分析を試みている（藤村 1996, 2002）。

ただ、この研究もGlonacalな規模で進捗している大学構造改革後の実態をまだ十分に反映しているとは言い難い。こうした大学構造改革前までは、アカデミック・プロフェッションは学問の自由に基盤をおいたフンボルト精神に依拠した専門職論として手厚い身分保障の獲得過程であった。しかし、国際的な経済の逼迫によって、世界的に大学教授のラテンアメリカ化が進行してきた。アルトバック教授やオランダのCHEPSのJ.エルダー教授らは、その国際的動向について明らかにした。イギリスなど先進国におけるテニュアの廃止、わが国やオランダにおける国家公務員の廃止、アメリカなどのように、非常勤講師や非終身職の増大が生じてきている。しかも大学改革によって大学教員の就業形態ばかりでなく、身分の分化が生じてきている。テニュア対ノン・テニュアはその典型的な例であろう。また、アジアでは中国を対象とした大学教員の養成やキャリア形成（南部 1999, 2001）に関する研究も着手され始めた。

国際化という視点が重視されてきたことは、高等教育に関する国際会議が1990年代以降に頻繁に開催されるようになってきたことに、端的に示されている。恐らく教育学の分野においては、高等教育領域は最も国際会議を頻繁に開催している領域の一つであろう。それは教育システムの改革の中でも、高等教育システムは国家経済競争に最も影響力を持つと考えられるからに相違ない。国際的にもOECDやUNESCOや環太平洋地域、六ヶ国教育国際会議等が頻繁に開催される一方、1991年以降の我が国の大学教育研究センター等の研究機関や大学団体、学術会議は盛んに国際会議を開催してきた。日本高等教育学会においても日中フォーラムを隔年で開催する計画である。こうした国際会議による情報の交換はいやが上でも、大学問題がGlonacalな枠組みの中で論議させられることを日常化せしめた。ナショナル(National)なレベルで我が国が大学問題を扱うにしても、従来とは異なって国際的に相対化した文脈で語られるようになって来たことは、最近の一大変革の一つであろう。高等教育分野で文科省21世紀COEプログラムに採択されたこともこうした文脈で解釈される

べきであろう。

(4) アカデミック・プロフェッション研究の多様化

1990年代までのアカデミック・プロフェッション研究は、ニューレフト国家への移行以前の、ある意味でのカッコ付けされたアカデミック・プロフェッション研究であった。すなわち、国家統制という規制によってアカデミック・プロフェッションの地位、身分、役割等は拘束されていた。ニューレフト政府への移行によって規制が急激に緩和されると同時に、アカデミック・プロフェッション身分の再構成が要請されることとなった。大学の自治、経営自由が大幅に緩和されてくると、アカデミック・プロフェッションの役割の再定義と多様化が論議の対象にならざるを得ない（山野井 2005）。静かなる知識社会への移行に伴って、大学研究社会の構造的変化と教授職の多様化に関する研究（小林 2004）や大学構造改革や知識社会への移行に伴う大学教授職の時間の劣化現象研究も積み重ねられてきている。インスティテューションとしての大学の個性化が促進されればされるほど、アカデミック・プロフェッションの役割多様化と分化の問題が生じてくる。大学教授職の教育と研究及び経営などの専門化現象の研究もそうした現れの一つであろう。

2. アカデミック・プロフェッション研究の下位領域

(1) 歴史研究

上述したように、大学教授職研究の国際化が進行する一方、歴史的、時系列的な研究も数はそれほど多くはないが、積み重ねられてきている。竹内は、『大学という病—東大紛擾と教授群像—』（中央公論新書 2001）というテーマで、大学内部の人間関係と権力闘争を余すことなく展開している。大学内の生臭い人間関係のドロドロを描けるのは歴史的な時代を経過してはじめて可能なことであろう。また、最近の中央教育審議会大学分科会（2005年2月）では、教育研究と職階の見直しの一環として助手職階について検討が加えられているが、職階に関する我が国の実証的な研究としては、岩田（1994, 1996）や伊藤・岩田・中野（1990）らが近代日本の助手の成立過程を論じて参考になる。国際的な視点として、別府（1998）は、ドイツの大学教授職の歴史的成立過程の一端を明らかにしている。

(2) 市場・人事・流動性研究

1990年代以降、大学改革のグローバル化にともなって、各国のアカデミック・プロフェッションの再構築がなされつつある。国際的視野から見た大学教員の身分は、次第にテニユア保障が後退しつつある。アメリカではハーバード大学やボストンカレッジを拠点に、各種のプロジェクトや論考が公表されてきている。ハーバード大学においてはチャイト教授を中心とした大学教授の雇用プロジェクトが展開されている。M.フィンケルシュテイン教授は、大学教授層の差異化現象を指摘し、二層化構造を懸念している。わが国では比較教育、教育社会学、教育行政学など各国を対象とする専門家によって、それぞれの国の実情が紹介されている（江原 1994, 村松 1995, 高木 1996, 山

崎 1998, 橋本 2001ab, 相原 2003, 加澤 2005)。

わが国の大学教授の雇用形態は、永らく終身雇用制を慣行としてきたが、構造改革に伴う世界の動向とは原因を異にして、学問的生産性向上の誘因政策として、各種の答申において勧告されてきたように、選択的任期制の導入によって人事制度が多様化してきた。1996年には任期制導入に先行して、まだ法制化されていない段階で全体像や具体的なルールが決まる前であったが、IDEの民主教育協会誌では「教員任期制問題」と銘打って特集を組み、任期制に関する基本的な考え方、任期制の功罪について論じている (IDE 1996)。その後、こうした選択的任期制がどのように導入されたかは、山野井、村澤、葛城らによってはじめて実態が明らかにされた (山野井・葛城・村澤 2004, 2005)。こうした任期制のカウンターパートとして、テニユア制に対する関心が高まり、高木は、大学のジャーマンモデル、アメリカモデル等とわが国を総体的に比較しつつ、大学教員の自治論を基盤にした身分保障、とりわけテニユア制度について言及している (高木 1996, 1998) 一方、人材の過剰養成や市場の逼迫から非常勤職も社会問題化してきている (首都圏大学非常勤講師組合 1997)。

他方、人事の近代化に関してわが国では、これまで多くの提言や批判がなされてきた (川成 1995)。その一方で、人事の近代化の一環として提唱されてきた公募制などの研究によってその一端が明らかにされた (山野井 2000a)。そこでは公募制が大学院の設置や大学設置審議会の審査等の大学改革と深く関係していることが分析された。

最近では、中央教育審議会大学分科会の答申で、大学内部組織の教育研究組織および職階における構造改革が指摘されており、助教授に代わる准教授の職階設定と助手の職務の多様さから派生する助教と助手の区分がなされる予定である。特に助教授に代わる准教授の設定は、これまでの講座制という教育研究組織の再検討であり、一般教育の廃止と四年制一貫教育の導入、学位の見直し、大学院重点化、競争的環境・法人化・専門職大学院・認証評価機関等の導入に続く構造改革である。これらの論議については山野井・藤村・浦田 (2005)、IDE (2005)、進研アド (2005) において詳しく展開されている。その他に人事や大学教授市場等に関する問題点や課題についての一連の研究もこの時期かなり促進された (山野井 1997, 1999, 2000abc, 2001ab, 山野井・藤村・浦田 2005)。また、この時期独特の教養部解体に伴う内部機関の流動性に関しても数少ない研究がある (吉田 2002, 山野井 2003b)。

(3) 人材養成研究

知識社会や情報化社会への移行に伴って、わが国においても高度な人材育成が国家の中核的な学術政策に位置づけられつつある。90年代は理科離れが次第に多くなり、同時に産業界の研究者養成や処遇の危機が叫ばれ始めた。そうした状況の中で大学教員を含めた研究者養成のあり方が総合的な視野から明らかにされた (塚原・小林 1996, 小林 1995, 1999)。また将来的な研究者の人材養成計画も継続して実施されており (潮木 1995)、とくに助手や若手の人材に焦点を当てた一連の研究もある (加藤 1996ab, 1997ab, 1998)。その一方で、大学人の科学的社会化という科学社会学的研究は少なくなってきた (大膳 1994)。

とくに、1990年代は国際的な視野において、アカウンタビリティの高まりから焦点が大学のティーチングに置かれるようになった。そのため、授業評価や大学教員としての教授能力開発に焦点が置かれるようになってきた。従来、ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、アカデミック・プロフェッションという概念を中核として、研究、教育、社会サービス、管理運営等の大学教授の役割総体から把握されるべきものであるという、一部の伝統的な強い主張にもかかわらず、FDは次第に教授能力開発に焦点化されるようになった。したがって、FD研究も教養教育を母体とする大学教育学会など、教育を重視する学会によって焦点的に展開され始めた。アカウンタビリティとはステイク・ホルダーに対する説明責任であり、したがって、学生や保護者に対して透明性の高い教育の質的保証が第三者大学評価によって最重視されると同時に、教育の質的保証の改革が持続的に要請されることが重視されることとなった。

(4) ジェンダーとマイノリティ

大学の社会的問題としてジェンダーとマイノリティの問題がある。人権や人種問題が常に政治的課題となっている米国では、この種の調査や研究、さらにそれを解決するための政策がアフーマティブ・アクションとして導入されてきた。とくに1970年代以降において両者はセットとして扱われてきた。

わが国では、この両者の問題が合体して意識される機会は少ない。前者に関する日本の大学教員総数における女性教員数と女性比率は、欧米の先進国の中では非常に低いが、とくに国立大学において、女性教員数と女性比率の少なさは顕著である。アメリカおよび女性の社会進出の面で先進的である国の大学と比較して見ると、日本の大学が男女共同参画の推進の面で著しく立ち遅れていることは明らかである。国際比較調査でも研究者に占める女性の割合は11.6%と格段に低い状況にあり、国際的にも批判の対象となっている。理工系41学協会で作る男女共同参画学協会連絡会議が中心となって全国実態調査や内閣府への提言などが行われている。女性教員を積極的に増やし、女性比率を上げる努力をしていくことが、大学に対して提起された緊急な課題であるとして、国立大学協会では特別委員会を作成し、アメリカ型からEU型のポジティブ・アクションの年次計画をもとに、2010年までに女性教員比率を20%まで高めることを目標としている（日本学術協力財団 2000）。

アメリカの歴史や現状研究としては坂本（1999, 2002ab）、ホーン川嶋（2004）、お茶の水女子大学のジェンダー研究センターで精力的に研究されている。現在のジェンダー論は、地方自治体等ではジェンダー論の行き過ぎが叫ばれる一方、高等教育界ではジェンダーと自然科学の関係や高等教育界における女性の管理運営問題が焦点化されてきている。

(5) FD研究

アカウンタビリティの高まりとともに、大学評価の自己評価さらには他者評価への動きが生じ、大学の自治とアカウンタビリティのバランス論から自己（内部）評価と他者（外部）評価がサイクル論的に論じられるようになってきた。大学自治は標榜されつつも、競争的環境の中での大学改革のスパイラル的な展開と市場評価や競争的環境が大学を取り巻く全体的な枠組みとして設定され始

めている。21世紀の大学像とはこうしたイメージが強い。大学教授の教育研究評価もかかる環境の中で問われることになる。大学評価論が1990年代から数多く出版されているが、大学教授やアカデミック・プロフェッションと直接銘打った評価論はそれほど多くはない。

この度の大学構造改革は大学教育改革に比重があると言われ、元来、アカデミック・プロフェッションは教育・研究・管理運営・社会サービスなど、学識を基盤としたFD論が、大学教育の教授能力開発に特化されてきている。FD問題を早くから指摘したのは原（1990, 1995, 1998, 1999）・絹川・関などを中心とした一般教育学会のメンバーであったが、FDに関するシンポジウムが積極的に展開されるとともに（例えば、1994年度課題研究集会、1995年度大会、1997年度大会、1999年度大会、同年課題研究集会）、これらのFD論議の経緯については絹川が整理している（絹川 2004）。それと同時に、IDEや広島大学高等教育研究開発センター（旧広島大学大学教育研究センター）でも1980年代後半から、関（1990）や有本（1991）によって取り上げられ、それらの成果の一端は単著に編まれている（有本 2005）。相対的に見た両機関の相違は前者が教養教育を中心とした大学教育の教授能力開発、実践及び事例研究に焦点があるのに対し、後者はアカデミック・プロフェッションやスカラシップ論に依拠した学究的なFD論を展開している所に差がある。同センターによる1990年代以前の文献目録および主要な文献紹介は、伊藤（1990）によって編まれており、FDに関するそれまでの研究の成果が示されるとともに、今後の研究のレファレンスになろう。

従来、教育社会学の研究においては学歴、学閥など高等教育研究が中核であったが、1990年以降、『教育社会学研究』におけるFDに関する論文は皆無であった。同様に、1997年以降の日本高等教育学会設立以降においても、その機関誌である『高等教育研究』においてもFDに関する論文は見当たらない。1990年代のFDへの要請が実践的な政策として展開されたために、大学教育学会（旧一般教育学会）のような実践性を重視する学会で好んで取り上げられたのであろう。そういう意味ではIDEの『現代の高等教育研究』では、FD論が定期的に取り上げられている。最初は「大学人」とか、「大学教員養成」とかのテーマが中心であったが、FD論が独立したタームとして取り上げられたのは、IDE（1999）であり、最近ではIDE（2003）で「FDのヒント」といったより実践的な展開を見せている。その一方で、IDE（2001）のテーマも大学教員の変化が論議され、若手、女性、キャリアパスやモビリティが対象に取り上げられ、焦点が明確でなくなっている。例えば、「FDの課題と展望」と「FDのヒント」の対象論文を一瞥して理解できるのは、内外の個別大学の事例や教養教育との関連、大学の各種団体や日本私大連盟、大学セミナー・ハウスにおける取り組みや実践の報告に終始しているという点である。

(6) 大学教員評価の研究

大学における評価は、構造改革以前においては科学社会学や大学教授の社会学において学問的な生産性（アカデミック・プロダクション）に関連して積み重ねられてきたが、それらは教員個人の評価を主とするものではなく、個別機関、学部学科、講座等の社会的文脈の中で分析されたものであった。1991年の大綱化以降、一般教育の自由化と引き換えにその質的保証を担保するため、自己点検・評価の主体的導入が図られた。これらは構造改革の大きな動きの中でアカウントビリティ、

教育の質的保証のための機関評価，さらには認証評価制度へと発展していくが，そうした教育の質的保証を具体的に担うのは大学教員であって，そうした意味からも大学教員の個人的評価システムの確立は不可避である。しかしながら，機関評価への傾斜が強いためか，大学教員の個人評価を正面から取り扱った論文はそれほど多くはない。周知のように，大学教員の役割は次第に多様化，分化する傾向にあり，大学教員の評価は，研究，教育，管理運営，社会サービスなどに枝分かれしてきているのも否めない。構造改革以前においては教員個人の生産性と大学の階層ごとの生産性に関する評価が焦点であったが，構造改革後は大学ランキング，個別機関や専攻単位の評価が前面に踊り出る傾向にある。

こうした機関，学部，学科や専攻の営みや機能を具体的に担っているのは大学教員である。教育評価や研究評価によって上記の組織の予算は配分される。その際に具体的には個々の教員の実績によって外部資金の獲得が左右されることになる。わが国の参考事例としてはイギリス，オーストラリア，アメリカ及びヨーロッパの構造改革先行諸国の大学評価が問題とされた。とくに，イギリスの国家主導型の大学政策はわが国の将来構想として好んで取り上げられたが，教員の個人評価等は機関評価と並行して，サイテーション分析を基本的データとしたビブリオメトリックス（情報計量学）として発展した。その一環の成果としては根岸・山崎編著（2001）の研究がある。国際的な視点からの教員評価の研究も増加した（角替 1995，西根 1994）。こうした教育研究の評価と予算配分が連動することになれば，大学の市場化は大学教員のレベルでより一層進行するだろう。

しかしながら，最近の各大学機関においては，対社会的な情報サービスや産学協同からの要請，あるいは市場原理への移行に伴って，大学教員個人の研究情報を収集している。それらは外部社会への広報活動，人事考課や研究予算配分のための積算基準として活用される傾向にあるものの，そうした教員評価に関する学問的な研究はまだほとんど実施されておらず，好個の課題として残されている。

3. 課題と展望

以上，わが国の1990年代から現在までのアカデミック・プロフェッション研究の動向についてレビューした。

戦後60年，わが国の高等教育は，鳥瞰的に見て整備期（1945-1960年），高度成長期（1960-1975年），抑制期（1975-1990年），構造改革期（1990-2005年）を経て現在に至っている。これまでのこの分野の研究動向は各期の状況を反映している。構造改革期におけるアカデミック・プロフェッション研究の多くは，基本的には大学改革の特徴が市場化という企業の経営路線を歩むことから特徴づけられてきた。すなわち，アカデミックな研究課題から大学及び高等教育政策研究にシフトして行き，多様化する研究テーマ，市場の拡大と競争の激化，大学教員の役割や機能の効率化，キャリアと処遇条件の変化，アカウントビリティと自己点検評価及び認証評価，教育研究の活性化と質的保証等々の研究テーマに端的に示されている。これらは高等教育研究の他の分野においても同様であろう。とくに国立大学法人化後の人事に関しては非公務員型が導入されたため国家公務員として

の規制はなくなったが、2005年現在、新たな枠組みでの人事の構造改革は期待されるほど進捗していない印象を受ける。今後、大学運営経費がマイナス1%以上の削減が回避できない状況にあるだけに、人事の構造改革は不可避となろう。こうした視点から考察する限り人事の活性化と処遇改善はわが国に焦眉の急を告げる。

いずれにせよ、2005年から次の世代がどのように特徴付けられる時代になるのか、興味は尽きない。人口縮減を背景に大学再編成による縮小という再構築の圧力は避けられないと予測される。上記の戦後第四期に続く第五期（2005-2020年）は、したがって大学縮小期と称せられる可能性が高いが、国際化、グローバル化がより一層進行すると同時に、知識基盤社会というインフラをベースにし、しかも国内的には道州制に移行するスクラップアンドビルドを主流とした、文字通りきわめて厳しい第二次構造改革が到来するだろう。さらに、その先の世代（2020-2035年）は経済のグローバル化や世界のブロック化によってEUに対抗するアジア高等教育圏の未来もそう遠くないかもしれない。先の先を予測することははなはだ困難であるが、そうした時代の研究レビューは果たしてどのような地図を示してくれるかきわめて興味あるところである。

【文献】

相原総一郎（2003）「アメリカ高等教育におけるテニユアと契約大学教員」 広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第35集 77-92頁。

天野郁夫・新井郁男（1971）「高等教育に関する文献解題」 日本教育社会学会『教育社会学研究』第26集 122-136頁。

有本章編（1991）『諸外国のFD/SDに関する比較研究』 広島大学大学教育研究センター『高等教育研究叢書』No.12 全129頁。

有本章編著（1994a）『「学問中心地の研究」—世界と日本にみる学問的生産性とその条件—』 東信堂全394頁。

有本章（1994b）「専門分野と学問的生産性—米国研究大学の事例—」 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第23集 27-47頁。

有本章（1995a）「大学教授職の現状と課題—カーネギー国際調査の分析—」 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第24集 35-55頁。

有本章（1995b）「大学教授職の国際比較—カーネギー国際調査から—」 広島大学大学教育研究センター『高等教育研究叢書』No.37 31-43頁。

有本章（1995c）「日本の大学教員の特質—カーネギー国際調査から—」 IDE『現代の高等教育』No.363 46-52頁。

ARIMOTO, Akira 1997, "Academic Profession in Japan", P. G. Altbach ed. *The International Academic Profession: Portraits of Fourteen Countries*, pp.290-300.

有本章（1998）「大学教員の研究—大学教授の使命と市場—」 日本高等教育学会『高等教育研究』第1集 141-161頁。

- 有本章（2001）「大学教員の大学教授職の国際比較」 IDE『現代の高等教育』No.432 37-42頁。
- 有本章（2005）『大学教授職とFD—アメリカと日本—』 東信堂 全296頁。
- 有本章・江原武一編著（1996）『大学教授職の国際比較』 玉川大学出版部 全280頁。
- 有本章・金子元久・伊藤彰浩（1989）「高等教育研究の動向」 日本教育社会学会『教育社会学研究』第45集 67-106頁。
- 伊藤彰浩編（1990）『ファカルティ・デベロップメントに関する文献目録及び主要文献紹介』 広島大学大学教育研究センター『高等教育研究叢書』No.4 全110頁。
- 伊藤彰浩・岩田弘三・中野実（1990）『近代日本高等教育における助手制度の研究』 広島大学大学教育研究センター『高等教育研究叢書』No.3 全88頁。
- 岩田弘三（1994）「帝大教授のアカデミック・キャリア」 日本教育社会学会『教育社会学研究』第54集 147-166頁。
- 岩田弘三（1996）「大学助手職に関する歴史的研究」 日本教育社会学会『教育社会学研究』第56集 99-118頁。
- 潮木守一（1995）「大学教員の構造変化と需要・供給」 IDE『現代の高等教育』No.363 12-19頁。
- 江原武一（1994）『現代アメリカの大学—ポスト大衆化をめざして—』 玉川大学出版部 全294頁。
- EHARA, Takekazu 1998, “Faculty Perceptions of University Governance in Japan and the United States”, *Comparative Education Review* Vol.42 No.1 pp.61-72. Comparative and International Education.
- 加澤恒雄（2005）「大学における教員『任期制』の背景に関する日米比較考—テニユアー制再論—」 広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第35集 245-261頁。
- 加藤毅（1996a）「大学教員養成と助手—助手はボランティアか—」 IDE『現代の高等教育研究』No.363 40-45頁。
- 加藤毅（1996b）「大学助手職の研究養成機能に関する研究」 日本教育社会学会『教育社会学研究』第59集 109-126頁。
- 加藤毅（1997a）「大学助手職の職務・研究環境と学術政策」 日本計画行政学会『計画行政』20巻4号 54-65頁。
- 加藤毅（1997b）「若手研究者の養成過程におけるモビリティ」 IDE『現代の高等教育』No.391 64-69頁。
- 加藤毅（1998）「若手研究人材の養成—特別研究員終了者のキャリア分析を中心として—」 高等教育研究所『高等教育研究紀要』16号 25-41頁。
- 加野芳正（1994）「日本の学問のセンター—学士院受賞者の歴史社会学的研究—」 有本章編『「学問中心地の研究」—世界と日本にみる学問的生産性とその条件—』 東信堂 170-209頁。
- 川成洋（1995）『だから教授は辞められない—大学教授解体新書—』 ジャパンタイムズ 全271頁。
- 絹川正吉（2004）「一般教育学会におけるFDの展開」 大学教育学会25年史編集委員会『新しい教養教育をめざして—大学教育学会25年の歩み 未来への提言—』 東信堂 349-355頁。
- 小林信一（1995）「大学教員の研究力の養成をめぐる」 広島大学大学教育研究センター『高等教育研究叢書』No.37 81-85頁。

- 小林信一（1999）「STSから考える社会における技術と技術者」 日本情報処理学会『情報処理学会研究報告』Vol.99 第11号 119-126頁。
- 小林信一（2004）「若手研究者の養成—当たらない予言—」 高等教育研究所『高等教育研究』第17号 62-70頁。
- 坂本辰朗（1999）『アメリカの女性大学・危機の構造』 東信堂 全166頁。
- 坂本辰朗（2002a）『アメリカ教育史の中の女性たち：ジェンダー，高等教育，フェミニズム』 東信堂 全254頁。
- 坂本辰朗（2002b）『アメリカ大学史とジェンダー』 東信堂 全333頁。
- 首都圏大学非常勤講師組合編（1997）『大学教師はパートでいいのか—非常勤講師は訴える—』 こうち書房 全125頁。
- 進研アド（2005）『BETWEEN—特集：学校教育法改正を入りに 教員組織をどう活性化するか—』 10-11月号 6-21頁。
- 新堀通也（1981）「日本の高等教育の現状」 文部省『大学世界』第31号。
- 関正夫編（1990）『大学教育改革の方法に関する研究』 広島大学大学教育研究センター『高等教育研究叢書』No.2 全102頁。
- 『大学論集』（1993） 広島大学大学教育研究センター 第22集 全291頁。
- 大膳司（1994）「日本の大学人の科学的社会化」 片岡徳雄編『現代学校教育の社会学』 福村出版 317-331頁。
- 高木英明（1996）「アメリカ大学のテニュア制度」 IDE『現在の高等教育』No.374 44-51頁。
- 高木英明（1998）『大学の法的地位と自治機構に関する研究—ドイツ・アメリカ・日本の場合—』 多賀出版 全360頁。
- 竹内洋（2001）『大学という病—東大紛擾と教授群像—』 中央公論新書 全294頁。
- 塚原修一・小林信一（1996）『日本の研究者養成』 玉川大学出版部 全339頁。
- 角替弘規（1995）「イギリスにおける大学教職員評価の実際と諸問題」 筑波大学大学研究センター『大学研究』第13号 163-177頁。
- 西根和雄（1994）「ノーベル賞受賞者と学問的生産性」 有本章編『学問中心地の研究—世界と日本にみる学問的生産性とその条件—』 東信堂 106-131頁。
- 日本学術協力財団（2000）『学術の動向』6月号 女性大学教員。
- 根岸正光・山崎茂明編著（2001）『研究評価—研究者・研究機関・大学におけるガイドライン—』 丸善 全204頁。
- 橋本鉦市（2001a）「アメリカにおける大学教員—90年代の変容を中心として—」 大学評価・学位授与機構『学位研究』第15号 7-37頁。
- 橋本鉦市（2001b）「90年代アメリカにおける大学教員の変容とその諸相」 IDE『現代の高等教育』No.432 44-51頁。
- 原一雄（1990）「FD活動の現状と課題」 関正夫編『大学教育改革の方法に関する研究』 広島大学大学教育研究センター『高等教育研究叢書』No.2 39-44頁。

- 原一雄（1995）「FD活動の阻害要因とその克服政策」 一般教育学会『一般教育学会誌』第17巻1号 21頁。
- 原一雄（1998）「FD活動の今後の研究課題と実践方法」 一般教育学会『一般教育学会誌』第20巻1号 31-32頁。
- 原一雄（1999）「FD活動の在り方と今後の実践課題」 一般教育学会『一般教育学会誌』第21巻2号 16頁。
- 藤村正司（1996）「大学教員の時間使用に関する国際比較研究」 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第25集 255-276頁。
- 藤村正司（2002）「大学教員の所得関数の計測と昇格」 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第32集 117-130頁。
- 別府昭郎（1998）『ドイツにおける大学教授の誕生』 創文社 全336頁。
- ホーン川嶋瑤子（2004）『大学教育とジェンダー—ジェンダーはアメリカの大学をどう変革したか—』 東信堂 全330頁。
- 民主教育協会（IDE）（1989）機関誌『現代の高等教育—大学研究の動向—』No.300 全80頁。
- 民主教育協会（IDE）（1996）機関誌『現代の高等教育—教員任期制問題—』No.374 全80頁。
- 民主教育協会（IDE）（1999）機関誌『現代の高等教育—FDの課題と展望—』No.412 全80頁。
- 民主教育協会（IDE）（2001）機関誌『現代の高等教育—大学教員の変化—』No.432 全80頁。
- 民主教育協会（IDE）（2003）機関誌『現代の高等教育—FDのヒント—』No.447 全80頁。
- 民主教育協会（IDE）（2005）機関誌『現代の高等教育—教員組織の改革—』No.471 全80頁。
- 村澤昌崇・葛城浩一・山野井敦徳（2005）「評価と賞罰のリンケージ：任期制における再任評価の事例的考察」 広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第35集 109-125頁。
- 村松岐夫（1995）『高等教育機関の組織運営に関する比較研究』 京都大学法学部学内特別経費報告書 全93頁。
- 山崎博敏（1998）「組織の中での大学教員のモビリティ—日米独の比較—」 日本学術振興会『学術月報』第51巻第9号 52-56頁。
- 山野井敦徳（1990）『大学教授の移動研究—学閥支配の選抜と配分のメカニズム—』東信堂 全579頁。
- 山野井敦徳（1993）「大学教授職研究の現在」 広島大学大学教育研究センター『高等教育研究叢書』No.21 18-31頁。
- 山野井敦徳（1997）「わが国の学術報償システムに関する考察—学術賞のレフェリーシステムの分析を中心として—」 広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第26集 27-44頁。
- 山野井敦徳（1999）「大学における研究評価」 社団法人情報科学技術協会『情報の科学と技術—特集：研究評価の方法—』Vol.49 No.11 563-570頁。
- 山野井敦徳（2000a）『大学教員の公募制に関する研究—日本の大学は人材をいかにリクルートするか—』 広島大学高等教育研究開発センター『高等教育研究叢書』No.61 全118頁。
- 山野井敦徳（2000b）「大学教員の任期制に関する研究—法制化までの導入過程を中心として—」 広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第30集 17-32頁。

- 山野井敦徳（2000c）「大学教師の役割と評価—市場化におけるアカデミック・プロフェッションの視点から—」 日本高等教育学会『高等教育研究』第3集 107-124頁。
- 山野井敦徳（2001a）「大学教員の流動性—大学改革はどこまで効果的であったか—」 IDE『現代の高等教育』No.432 20-27頁。
- 山野井敦徳（2001b）「大学教員の流動性と学問の生産性」 青木昌彦・澤昭裕・大東道郎他編『大学改革—課題と争点—』 東洋経済新報社 329-353頁。
- 山野井敦徳・清水一彦編著（2003a）『大学評価の展開』 東信堂 全298頁。
- 山野井敦徳（2003b）「教養教育と実施組織」 有本章編著『大学のカリキュラム改革』 玉川大学出版部 105-119頁。
- 山野井敦徳・葛城浩一・村澤昌崇（2004）『わが国の大学教員に関する人事政策—任期制調査を中心に—』 広島大学高等教育研究開発センター COE研究シリーズ4 全74頁。
- 山野井敦徳・葛城浩一・村澤昌崇（2005）『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ—任期制の導入・実施・再任の分析を中心に—』 広島大学高等教育研究開発センター COE研究シリーズ14 全148頁。
- 山野井敦徳・藤村正司・浦田広朗（2005）『日本の大学教員市場の再考—過去・現在・未来—』 広島大学高等教育研究開発センター COE研究シリーズ15 全113頁。
- 吉田文（2002）「教養部の形成と解体—教員の配属の視点から—」 国立学校財務センター『国立学校財務センター研究報告書』第6号 61-80頁。

The Review of and Prospects for Studies of the Academic Profession

Atsunori YAMANOI*

The purpose of this review is to clarify the trends of studies of the academic profession in higher education research since 1990. The object of review covers books available commercially, journal publications of the Association of Sociology of Education, the Association of Higher Education Research and the Association of Higher Education including journals of several research institutes and centers for higher education. The academic profession studies reviewed in this paper can be divided into 4 categories and a number of subordinate fields.

1. Academic profession studies under the university structural reforms.

- (1) The wide range of development from basic studies to applied studies.
- (2) Reconstruction of the relationships among universities, states (nations) and the marketplace.
- (3) Internationalization and glonacalization of academic profession studies.
- (4) Diversification of academic profession studies.

2. Subordinate fields of academic profession studies.

- (1) Studies of the training of faculty and researchers.
- (2) Studies of the academic marketplace, personnel affairs and mobility.
- (3) Faculty studies from historical perspectives.
- (4) Studies of gender and minorities.
- (5) Studies on faculty development.
- (6) Evaluation studies of faculty.

3. Tasks and prospects

By consideration through the above themes, the following trends of academic profession studies for 15 years can be identified. First, academic profession studies need to be redefined from the perspective of structural reform. Secondly, the academic profession has redefined its relationship with states and the marketplace. Thirdly, academic profession studies have rapidly developed from an international perspective. Finally, it would be pointed out that the theme of academic profession studies had been growing increasingly diverse.

*Professor, R.I.H.E., Hiroshima University